平成19年　3月期　中間決算短信(連結)

平成18年11月22日

上場会社名　ニチモウ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8091　　本社所在都道府県　東京都
（URL http://www.nichimo.co.jp/　　）
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　小池　由紀夫
問合せ先責任者　役職名　財務部長
氏名　八下田　良知　ＴＥＬ（　03　）3458－3530
中間決算取締役会開催日　平成18年11月22日
親会社等の名称　－　（コード番号：　－　）親会社等における当社の議決権所有比率：　－　％
米国会計基準採用の有無　無

1.18年 9月中間期の連結業績（平成18年 4月 1日 ～ 平成18年 9月30日）

（１）連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	49,181	△3.0	△105	－	△227	－
17年 9月中間期	50,678	4.9	△77	－	△268	－
18年 3月期	106,088	－	470	－	240	－

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
18年 9月中間期	△285	－	△8.39	－
17年 9月中間期	△487	－	△14.34	－
18年 3月期	184	－	5.33	－

（注）1.持分法投資損益　18年 9月中間期　30百万円　17年 9月中間期　22百万円
18年 3月期　88百万円
2.期中平均株式数(連結)　18年 9月中間期　33,968,704株　17年 9月中間期　33,978,466株
18年 3月期　33,975,891株
3.会計処理の方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
18年 9月中間期	66,063	17,462	26.4	513.84
17年 9月中間期	65,910	16,294	24.7	479.58
18年 3月期	61,086	18,069	29.6	531.80

（注）期末発行済株式数(連結)　18年 9月中間期　33,966,981株　17年 9月中間期　33,975,633株
18年 3月期　33,971,063株

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	△3,166	△617	4,212	2,869
17年 9月中間期	△7,393	△630	8,315	3,114
18年 3月期	△2,699	759	1,519	2,436

（４）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　15社　持分法適用非連結子会社数　0社　持分法適用関連会社数　3社

（５）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）　1社　（除外）　0社　持分法（新規）　0社　（除外）　0社

2.19年 3月期の連結業績予想（平成18年 4月 1日 ～ 平成19年 3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	110,000	150	150

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　4円42銭

※記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。
上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる結果となる可能性があります。

（1）企業集団の状況

1　当企業集団が営んでいる主な事業内容は、以下のとおりです。

海洋事業

子会社が漁網・ロープ類の製造、漁具の仕立・修理、餌料の生産を行い、他の漁業資材・養殖用資材・船舶機器と共に当社及び子会社において販売しております。

食品事業

鮮凍魚・魚卵・すり身を中心に取り扱っていますが子会社による加工、海外子会社よりの輸入を行い、当社及び子会社において販売しております。

機械事業

食品加工機械等を当社及び子会社で製造販売しております。

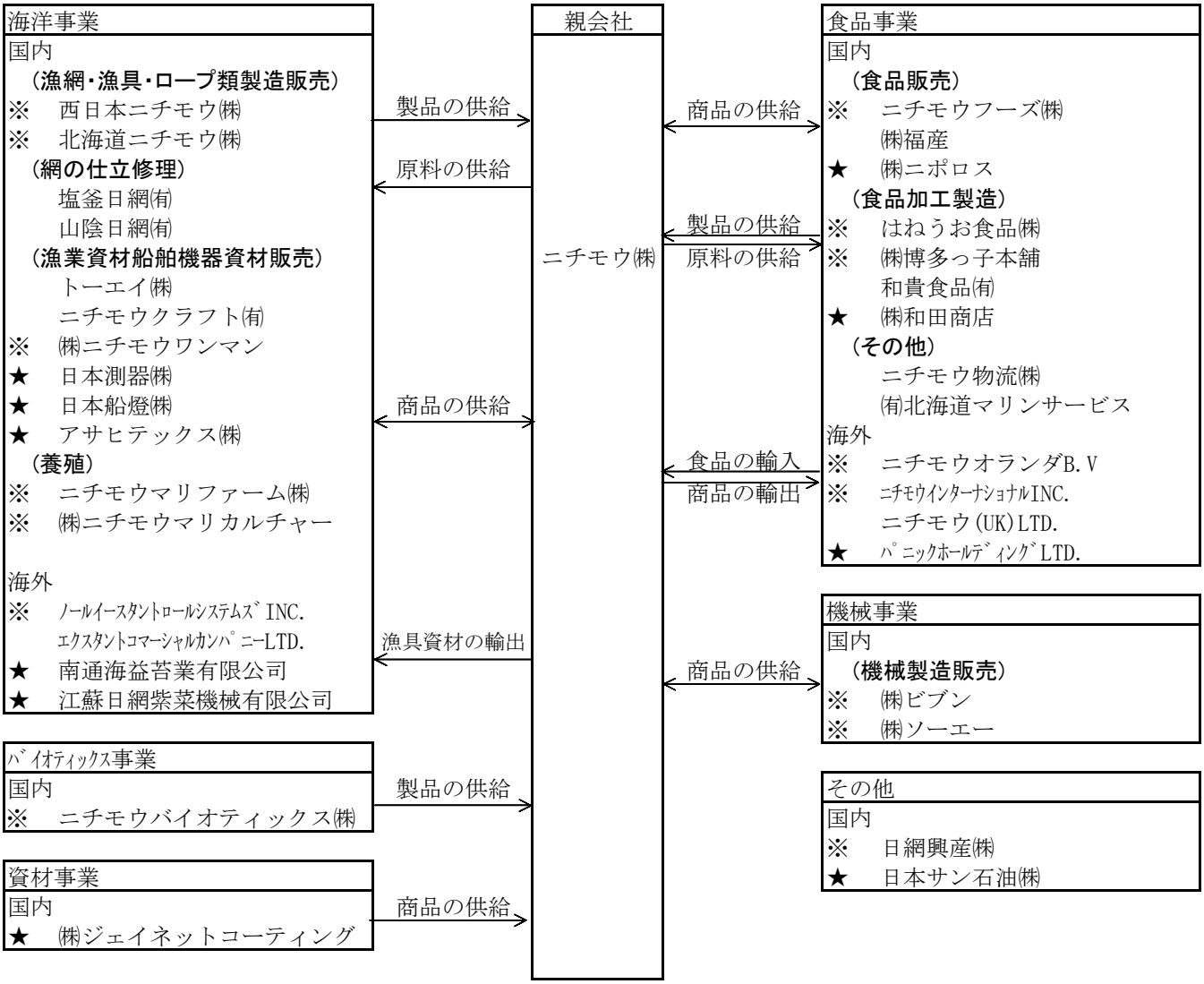
資材事業

合成樹脂、包装資材及び農業資材を当社で販売しております。

ﾊﾞｲｵﾃｨｯｸｽ事業

発酵大豆製品を子会社で製造し、健康食品と共に当社で販売しております。

2　当企業集団の当該事業に係る位置づけ



（注）1.　※は連結子会社です。
2.　★は関連会社です。
3.　無印は非連結子会社です。
4.　関連会社のうち、日本サン石油㈱、日本測器㈱、日本船燈㈱は持分法適用会社です。

（2）経営方針

1. 経営の基本方針

ニチモウグループは、創業以来「会社は社会の公器であるとの精神に立ち業界をリードする技術とサービスをもって広く社会の発展に貢献する。」ことを経営理念としてきております。今日のニチモウグループは顧客のニーズに応え得る提案営業力（サービス）と商品開発力（技術）をもって「健康な生活づくり」に、主として「食」の分野で貢献することを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主への安定的な配当の維持を基本としながら、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案し配分を決定することで考えております。

なお、本年5月1日施行の会社法において年間配当制限が撤廃されておりますが、当社では期末日を基準とした年1回の配当を基本としております。

3. 目標とする経営指標

本年度を最終年度とする中期経営計画において収益目標ならびに財務体質の改善目標を設定し、目標達成にむけ、各事業分野において収益面での回復や有利子負債の圧縮等による財務体質改善を行ってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画においてニチモウグループとしての総合力を発揮させる事業運営を行い、海洋事業においては、グループ会社への業務移管を進め機動性のある地域密着型営業を展開しコスト競争力を強化し、食品、機械、資材、バイオティックスの各事業分野においても、既存領域の掘下げとともに新規領域への拡大を図り営業力の強化を図ってまいります。

5. 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、「高収益体質の確立」と、さらなる「財務体質の改善」への取組と考え、本年度につきましてもこれらの課題を掲げて取り組んでおります。財務体質面の改善につきましては、自己資本比率や流動比率の改善をはかり、本年度は長期の安定資金調達として私募債の発行を行う等改善を進めてきておりますが、収益面の改善が遅れており、引続き、高収益体質の確立を目指してグループをあげて営業展開をはかってまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

（3）経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油価格や素材価格の高騰が続きましたものの、好調な世界経済を背景に輸出は堅調に推移し、また、企業収益の改善にともなう設備投資の伸長や増加基調の個人消費に後押しされ、景気は緩やかに拡大いたしました。

一方、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品分野は、消費の伸び悩む市場環境のもと原油価格高騰によるコストの増加問題を抱えるなど引き続き厳しい状況下に置かれました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、各事業部門が収益の確保にこだわり商材の拡販に努めました結果、当中間期の連結業績は、売上高491億81百万円と前年同期比（以下同じ）14億97百万円（3%）の減少となりました。経常損益は、支払利息の減少などにより前年同期比41百万円の改善が進み2億27百万円の損失となりました。中間純損益は、2億85百万円（前年同期、中間純損失4億87百万円）の損失となりました。

〈海洋事業〉

漁網・漁具資材部門では、底引網、旋網、陸上用ネットが好調に推移いたしました。特に底引網は、海外向けや学校官公庁関係のほか大型クラゲ対策用として受注が増加し、売上を伸ばしました。船舶、機械部門では、競合他社との価格競争や船体一括受注等の減少により売上が減少いたしました。一方、養殖部門は、鮮魚の取扱の拡大など積極的な営業展開により売上を伸ばしました。

以上により当事業部門の連結売上高は、79億82百万円となり前年同期比(以下同じ)4億51百万円(約6%)の増加となりました。

〈食品事業〉

すり身部門は、原料価格の高騰が続くなか、拡販に努めました結果、売上が増加いたしました。鮮凍水産物部門では、加工用のカニや北方凍魚の受注は増加いたしましたが、主力の助子は、取扱量の減少により販売量が伸び悩み、売上は減少いたしました。加工食品部門では、外食・中食用商材が堅調に推移し、売上は増加いたしました。

この結果、連結売上高は、328億63百万円と16億52百万円(約5%)の減少となりました。

〈機械事業〉
機械事業は、国外では、中国や米国の案件の受注減がありましたものの、国内では、新規顧客に対する自動倉庫システムなど大型物件の受注や豆腐業界へのプラント受注が増加いたしました結果、連結売上高は32億21百万円と47百万円(約2%)の増加となりました。

〈資材事業〉
資材事業は、合成樹脂部門、産業資材部門とも、原材料価格の高騰が影響し、売上が減少いたしました。また、農業資材部門も夏場の天候不順が大きく影響し、売上は減少いたしました。
この結果、連結売上高は48億56百万円となり2億95百万円(約6%)の減少となりました。

〈バイオティックス事業〉
バイオティックス事業は、素材部門におきましては家畜・養殖魚餌添加用の原料の売上は昨年並みに推移いたしましたものの、健康食品部門は、内閣府食品安全委員会がまとめた大豆イソフラボンの摂取目安量の報道による影響があり、各販売チャネルとも商品の売上が落ち込みました。
この結果、連結売上高は1億88百万円と48百万円(約20%)の減少となりました。

2. 財政状態

連結キャッシュ・フローの状況について
営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の19億34百万円の増加等がありましたが、食品等たな卸資産の44億40百万円の増加等があり、31億66百万円の減少となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、5億11百万円の投資有価証券の取得による支出等により6億17百万円の減少となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、35億円の社債の発行等により42億12百万円となり、当中間期末の借入金残高は272億88百万円となりました。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	22.6	28.3	24.7	29.6	26.4
時価ベースの自己資本比率(%)	19.4	20.0	16.4	16.9	13.2
債務償還年数(年)	―	―	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	―	―	―	―	―

自己資本比率 ： 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額/総資産

債務償還年数 ： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

当期は中期経営計画の最終年度として、高収益体質の確立を目指して取り組んできておりますが、食品事業における原料高による影響やバイオティックス事業におけるイソフラボン報道等による影響などにより減収が見込まれ、これらによる通期の業績見込は、連結売上高1,100億円、連結経常利益1億5千万円、連結当期純利益1億5千万円、個別売上高950億円、個別経常利益は0億円、個別当期純利益1億円と予想しております。

（4）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	当中間期（18年9月30日）	前中間期（17年9月30日）	比較	前期（18年3月31日）
（資産の部）				
流動資産	（47,894）	（48,778）	（△884）	（43,334）
現金及び預金	3,303	3,584	△281	2,844
受取手形及び売掛金	19,329	20,873	△1,544	20,084
棚卸資産	23,481	23,262	219	18,913
前渡金	909	568	341	1,566
短期貸付金	105	162	△57	24
繰延税金資産	13	16	△3	13
その他の流動資産	971	1,070	△99	632
貸倒引当金	△219	△758	539	△744
固定資産	（18,113）	（17,131）	（982）	（17,751）
有形固定資産	（4,684）	（5,175）	（△491）	（4,699）
建物及び構築物	1,818	1,933	△115	1,847
機械装置及び運搬具	513	538	△25	524
工具器具及び備品	77	76	1	80
土地	2,006	2,391	△385	2,004
建設仮勘定	268	235	33	242
無形固定資産	（653）	（644）	（9）	（614）
のれん	594	582	12	557
その他の無形固定資産	59	61	△2	57
投資その他の資産	（12,774）	（11,310）	（1,464）	（12,437）
投資有価証券	9,917	8,118	1,799	9,653
非連結子会社及び関連会社株式	1,887	1,753	134	1,813
非連結子会社及び関連会社出資金	－	54	△54	54
長期貸付金	81	282	△201	252
破産・更生債権等	2,061	3,612	△1,551	1,293
その他の投資等	704	977	△273	729
貸倒引当金	△1,876	△3,489	1,613	△1,360
繰延資産	（55）	（－）	（55）	（－）
社債発行費	55	－	55	－
合計	66,063	65,910	153	61,086

（単位：百万円）

科目	当中間期（18年9月30日）	前中間期（17年9月30日）	比較	前期（18年3月31日）
（負債の部）	（ 48,601 ）	（ 49,608 ）	（ △1,007 ）	（ 43,008 ）
流動負債	（ 38,641 ）	（ 42,434 ）	（ △3,793 ）	（ 36,237 ）
支払手形及び買掛金	12,896	11,746	1,150	10,716
短期借入金	23,482	28,922	△5,440	22,551
1年以内償還社債	20	20	0	20
1年以内返済長期借入金	897	387	510	857
未払法人税等	54	38	16	59
前受金	387	314	73	951
賞与引当金	378	335	43	340
事業構造改善引当金	143	428	△285	143
その他の流動負債	380	240	140	597
固定負債	（ 9,959 ）	（ 7,173 ）	（ 2,786 ）	（ 6,771 ）
社債	3,540	60	3,480	50
長期借入金	2,908	3,793	△885	2,920
役員退職引当金	203	309	△106	340
退職給付引当金	381	407	△26	403
長期繰延税金負債	2,748	2,209	539	2,850
その他の固定負債	177	394	△217	206
（少数株主持分）		（ 8 ）		（ 8 ）
少数株主持分		8		8
（資本の部）		（ 16,294 ）		（ 18,069 ）
資本金		4,411		4,411
資本剰余金		22		22
利益剰余金		9,678		10,350
その他有価証券評価差額金		3,435		4,418
為替換算調整勘定		△139		△17
自己株式		△1,114		△1,115
（純資産の部）	（ 17,462 ）			
株主資本	（ 13,184 ）			
資本金	4,411			
資本剰余金	22			
利益剰余金	9,866			
自己株式	△1,116			
評価・換算差額等	（ 4,269 ）			
その他有価証券評価差額金	4,265			
繰延ヘッジ損益	△2			
為替換算調整勘定	6			
少数株主持分	（ 8 ）			
合計	66,063	65,910	153	61,086

（5）中間連結損益計算書

（単位：百万円）

科目	当中間期 （18年4月 1日） （18年9月30日）	前中間期 （17年4月 1日） （17年9月30日）	比較	前期 （17年4月 1日） （18年3月31日）
（経常損益の部）				
営業損益				
売上高	49,181	50,678	△1,497	106,088
売上原価	45,271	46,900	△1,629	97,918
販売費及一般管理費	4,014	3,855	159	7,699
営業利益	△105	△77	△28	470
営業外損益				
営業外収益	（ 216）	（ 188）	（ 28）	（ 463）
受取利息	49	39	10	118
受取配当金	67	59	8	79
持分法による投資利益	30	22	8	88
その他の収益	69	66	3	176
営業外費用	（ 338）	（ 380）	（ △42）	（ 693）
支払利息	291	332	△41	627
その他の費用	46	48	△2	66
経常利益	△227	△268	41	240
（特別損益の部）				
特別利益	（ － ）	（ 117）	（ △117）	（ 915）
固定資産売却益	－	－	0	92
投資有価証券売却益	－	116	△116	616
事業構造改善引当金戻入益	－	－	0	206
特別損失	（ 1）	（ 266）	（ △265）	（ 843）
貸倒引当金繰入損	－	266	△266	547
特別退職金	1	－	1	－
固定資産売却損	－	－	0	31
固定資産除却損	－	－	0	3
たな卸資産評価・処分損	－	－	0	184
ゴルフ会員権評価損	－	－	0	77
税金等調整前中間（当期）純利益	△229	△417	188	312
法人税，住民税及び事業税	59	71	△12	133
法人税等調整額	△4	△1	△3	△5
少数株主利益	－	－	0	－
中間（当期）純利益	△285	△487	202	184

（6）中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

（単位:百万円）

科　　目	前中間期 (17年4月 1日) (17年9月30日)	前　期 (17年4月 1日) (18年3月31日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	22	22
資本剰余金中間期末(期末)残高	22	22
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	10,315	10,315
利益剰余金増加高	(228)	(412)
持分法適用会社増加による増加額	228	228
中間(当期)純利益	－	184
利益剰余金減少高	(865)	(377)
配　当　金	340	340
取　締　役　賞　与	36	36
中間(当期)純損失	487	－
利益剰余金中間期末(期末)残高	9,678	10,350

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自　平成18年4月1日　至　平成18年9月30日）

（単位:百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,411	22	10,350	△ 1,115	13,668	4,418	－	△ 17	4,400	8	18,077
当中間期変動額											
剰余金の配当			△ 170		△ 170						△ 170
利益処分による取締役賞与			△ 2		△ 2						△ 2
中間純利益			△ 285		△ 285						△ 285
自己株式の取得				△ 1	△ 1						△ 1
連結子会社の増加による増加額			△ 25		△ 25						△ 25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						△ 152	△ 2	24	△ 130	－	△ 130
当中間期変動額合計	－	－	△ 483	△ 1	△ 484	△ 152	△ 2	24	△ 130	－	△ 615
当中間期末残高	4,411	22	9,866	△ 1,116	13,184	4,265	△ 2	6	4,269	8	17,462

（7）中 間 連 結 キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科　　目	当中間期 （18年4月 1日） （18年9月30日）	前中間期 （17年4月 1日） （17年9月30日）	比　　較	前　期 （17年4月 1日） （18年3月31日）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	△229	△417	188	312
減価償却費	127	171	△44	345
のれん償却額	60	－	60	－
賞与引当金の増減額	38	98	△60	103
事業構造改善引当金の増減額	－	△199	199	△206
退職給付引当金の増減額	△158	19	△177	45
貸倒引当金の増減額	△8	199	△207	△1,949
受取利息及び受取配当金	△116	△99	△17	△198
持分法適用会社からの受取配当金	6	5	1	59
支払利息	291	332	△41	627
為替差損益	－	－	0	△1
持分法による投資利益	△30	△22	△8	△88
投資有価証券等売却損益	－	△116	116	△616
有形固定資産等売却益	－	－	0	△61
有形固定資産等除却損	－	－	0	3
ゴルフ会員権評価損	－	－	0	77
たな卸資産処分額	－	－	0	184
売上債権の増減額	△32	△1,190	1,158	2,080
たな卸資産の増減額	△4,440	△7,725	3,285	△3,341
仕入債務の増減額	1,934	1,485	449	454
割引手形の増減	115	198	△83	56
その他営業活動ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	△447	221	△668	1
小計	△2,888	△7,041	4,153	△2,112
利息及び配当金の受取額	118	95	23	191
利息の支払額	△332	△343	11	△633
法人税等の支払額	△64	△104	40	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,166	△7,393	4,227	△2,699
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入	△24	△1	△23	△2
定期預金の払戻	－	22	△22	93
有形･無形固定資産の取得による支出	△103	△843	740	△929
有形･無形固定資産の売却による収入	－	3	△3	516
投資有価証券の取得による支出	△511	△5	△506	△16
投資有価証券の売却による収入	－	136	△136	693
短期貸付けによる支出	△120	△429	309	△1,393
短期貸付金の回収による収入	39	284	△245	1,385
長期貸付けによる支出	－	△28	28	△67
長期貸付金の回収による収入	72	72	0	147
その他投資活動ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ	30	159	△129	331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△617	△630	13	759
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額	930	8,742	△7,812	2,371
長期借入れによる収入	200	116	84	174
長期借入金の返済による支出	△180	△193	13	△664
社債の発行	3,444	－	3,444	－
社債の償還	△10	△10	0	△20
配当金の支払額	△170	△338	168	△340
自己株式の取得	△1	△1	0	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,212	8,315	△4,103	1,519
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	47	△50	81
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	424	338	86	△340
Ⅵ 現金及び現金同等物に係る期首残高	2,436	2,776	△340	2,776
Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	9	－	9	－
Ⅷ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,869	3,114	△245	2,436

中間連結財務諸表の基本となる事項

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社数　　15社

主要な連結子会社　　西日本ニチモウ㈱、ﾉｰﾙｲｰｽﾀﾝﾄﾛｰﾙｼｽﾃﾑｽﾞINC.

当連結会計年度より㈱博多っ子本舗を重要性により、連結の範囲に含めております。

（２）主要非連結子会社の名称　　トーエイ㈱

（３）連結の範囲から除いた理由
非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益、及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれもがそれぞれ小さく、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

(ｲ) 関連会社　　3社　　日本サン石油㈱、日本測器㈱、日本船燈㈱

（２）持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(ｲ) 非連結子会社名　　トーエイ㈱他

(ﾛ) 関連会社名　　㈱ニポロス他

（３）持分法の適用範囲から除いた理由
持分法を適用しない非連結子会社(トーエイ㈱他)及び関連会社(㈱ニポロス他)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

（４）持分法を適用した日本サン石油㈱の中間決算期は6月ですが、当社の中間連結決算日である9月末に仮決算を行うことが困難であるため、平成18年6月30日現在の財務諸表を基礎として、持分法を適用しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項
国内連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
在外連結子会社の中間決算日は、６月末日、８月末日ですが、中間連結決算日との差異が３ヶ月以内のため、中間連結財務諸表作成の基礎となる財務諸表を作成するための仮決算は行っておりません。

４． 会計処理基準に関する事項

（１）資産の評価基準及び評価方法

(ｲ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

(ﾛ) たな卸資産　　主として総平均法による低価法

（２）減価償却資産の償却方法

有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。なお、子会社3社は、有形固定資産については定額法によっております。
ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

（３）繰延資産の処理方法

(ｲ) 社債発行費

社債の償還期間(5年)にわたり、定額法で償却しております。

（４）引当金の計上基準

(ｲ) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため一般債権については、貸倒実績率によっております。
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ﾛ) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(ﾊ) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、当中間期の負担すべき支給見込額を計上しております。

(ﾆ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(△45百万円)については、10年による按分額(定額法)を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額(定額法)を翌期より費用処理することとしております。

(ホ) 役員退職引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく要支給額を引当計上しておりましたが、平成18年6月29日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

当中間期末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。

一部国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

(イ) 繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約・通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしております場合は振当処理を行っております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしております場合は、特例処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引・通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
金利スワップ取引	借入金利息

(ハ) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

(7) その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、連結子会社の状況に応じて5年もしくは20年の期間で均等償却することとしております。但し、僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。

7. 中間連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュフロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっております。

（会計処理の変更）

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月9日企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は17,456百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

（8）注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

（単位:百万円）

	当中間期 （ 18年9月30日 ）	前中間期 （ 17年9月30日 ）	比較	前 期 （ 18年3月31日 ）
(1) 受取手形割引高	184	211	△27	68
(2) 有形固定資産減価償却累計額	7,006	7,005	1	6,875
(3) 担保に供している資産				
建物	497	110	387	510
土地	465	220	245	465
投資有価証券	4,731	4,385	346	5,314
(4) 保 証 債 務	0	1	△1	0
(5) 中間連結会計期間末日満期手形				
受取手形	279	－	279	－
割引手形	54	－	54	－
支払手形	667	－	667	－

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間期(自平成18年4月1日　至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	37,874,000	－	－	37,874,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式	3,902,937	4,082	－	3,907,019

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,082株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（中間連結ｷｬｯｼｭﾌﾛｰ計算書関係）

1. 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位:百万円）

	当中間期 （ 18年9月30日 ）	前中間期 （ 17年9月30日 ）	比較	前 期 （ 18年3月31日 ）
現金および預金勘定	3,303	3,584	△281	2,844
預け入が3ヶ月を超える定期預金	△433	△469	36	△408
現金および現金同等物	2,869	3,114	△245	2,436

(9)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間期

(単位:百万円)

	当中間期 (自 平成18年4月 1日)(至 平成18年9月30日)								
	海洋事業	食品事業	機械事業	資材事業	ﾊﾞｲｵ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,982	32,863	3,221	4,856	188	67	49,181	－	49,181
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	(－)	－
計	7,982	32,863	3,221	4,856	188	67	49,181	－	49,181
営業費用	7,721	32,563	3,108	4,830	299	33	48,556	730	49,286
営業利益(損失は△表示)	261	300	112	26	△110	34	624	(730)	△105

前中間期

(単位:百万円)

	前中間期 (自 平成17年4月 1日)(至 平成17年9月30日)								
	海洋事業	食品事業	機械事業	資材事業	ﾊﾞｲｵ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	7,530	34,516	3,173	5,152	237	68	50,678	－	50,678
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	(－)	－
計	7,530	34,516	3,173	5,152	237	68	50,678	－	50,678
営業費用	7,389	33,936	3,060	5,096	390	58	49,932	823	50,755
営業利益(損失は△表示)	141	580	113	55	△153	10	746	(823)	△77

前期

(単位:百万円)

	前期 (自 平成17年4月 1日)(至 平成18年3月31日)								
	海洋事業	食品事業	機械事業	資材事業	ﾊﾞｲｵ事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	14,260	74,535	6,213	10,468	481	130	106,088	－	106,088
(2) ｾｸﾞﾒﾝﾄ間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－	(－)	－
計	14,260	74,535	6,213	10,468	481	130	106,088	－	106,088
営業費用	13,947	72,918	6,051	10,309	740	112	104,079	1,537	105,617
営業利益(損失は△表示)	312	1,616	162	158	△259	17	2,008	(1,537)	470

(注) ① 事業区分の方法

事業区分の方法は、水産業界に対し漁業用資材を扱う海洋事業、食品業界に対し水産食品を扱う食品事業、食品加工機械を扱う機械事業、住宅建材用原材料･包装資材･こふな米･農畜資材を扱う資材事業、発酵大豆製品・健康食品を扱うバイオティックス事業、不動産賃貸を行うその他事業にセグメンテーションしております。

② 各事業区分の主要商品

事業区分	売上区分	主要商品
海洋事業	漁網・漁具	底引漁具、旋網漁具、養殖用資材
	船舶・機械	船体、船用機器、船用品
食品事業	すり身・鮮凍品	すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵
	加工食品	切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品
機械事業	陸上機械	食品加工機械
資材事業	合成樹脂・包装資材･農畜資材	塩化ビニルシート、ダンボール、紙器、農畜資材、米穀
ﾊﾞｲｵ事業	発酵大豆製品	発酵大豆製品、健康食品
その他事業	不動産賃貸等	不動産賃貸

③ 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社の総務・財務・業務部門に係る費用であります。
当中間期730百万円、前中間期823百万円、前期1,537百万円

２． 所在地別セグメント情報

当中間期 （自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）

単位：百万円

	日本	北米	欧州	計	消去･全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,350	830	0	49,181	－	49,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替	33	115	6,238	6,387	△ 6,387	－
計	48,384	946	6,238	55,568	△ 6,387	49,181
営業費用	41,637	694	6,224	48,556	730	49,286
営業利益	6,746	251	13	7,012	△ 7,117	△ 105

(注) 1. 国又は地域の区分は、物理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1)北米・・・・・米国
(1)欧州・・・・・オランダ
3. 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用(730百万円)の主なものは親会社の総務・財務・業務部門に係る費用であります。

前中間期及び前期においては、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも９０％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３． 海外売上高

当中間期、前中間期及び前期において、海外売上高が、連結売上高の１０％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(10) リース取引関係

(単位:百万円)

当中間期 (18年4月～18年9月)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	241	162	675	1,079
減価償却累計額相当額	77	98	379	555
期末残高相当額	163	63	296	524

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	176
1年超	360
合計	537

3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	118
減価償却費相当額	109
支払利息相当額	8

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	15
1年超	455
合計	471

前中間期 (17年4月～17年9月)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	176	288	842	1,307
減価償却累計額相当額	58	209	502	770
期末残高相当額	118	78	339	536

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	212
1年超	340
合計	552

3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	146
減価償却費相当額	134
支払利息相当額	8

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	同左
利息相当額の算定方法	同左

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	14
1年超	405
合計	419

前期 (17年4月～18年3月)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	無形固定資産	合計
取得価額相当額	239	207	729	1,176
減価償却累計額相当額	73	151	423	649
期末残高相当額	165	55	306	527

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	188
1年超	352
合計	541

3. 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	271
減価償却費相当額	249
支払利息相当額	17

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法	同左
利息相当額の算定方法	同左

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年以内	30
1年超	474
合計	505

(11) 有価証券の時価等

(単位:百万円)

当中間期 (18年9月30日)	前中間期 (17年9月30日)	前期 (18年3月31日)
1. その他有価証券で時価のあるもの	1. その他有価証券で時価のあるもの	1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,112	9,218	7,105
債券	500	466	△33
その他	4	5	0
合計	2,617	9,690	7,072

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,156	7,895	5,739
その他	4	4	0
合計	2,161	7,900	5,739

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,109	9,430	7,321
その他	4	5	0
合計	2,114	9,436	7,321

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	227
非連結子会社及び関連会社株式	1,887

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他の有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭株式を除く)	217
非連結子会社及び関連会社株式	1,753

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額

その他の有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式	217
非連結子会社及び関連会社株式	1,813

(12) デリバティブ取引の契約額等

デリバティブ取引については「ヘッジ会計」が適用されておりますので、注記の対象から除外致しております。

(13) ストック・オプション等関係

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

(14)　生産受注及び販売の状況

1. 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (18年4月 1日) (18年9月30日)	前中間期 (17年4月 1日) (17年9月30日)	前中間期比
	金額	金額	%
海洋事業	7,982	7,530	6.0
食品事業	32,863	34,516	△4.8
機械事業	3,221	3,173	1.5
資材事業	4,856	5,152	△5.7
バイオティックス事業	188	237	△20.4
その他の事業	67	68	△1.3
合計	49,181	50,678	△3.0

(注)本表の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

当中間期における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間期 (18年4月 1日) (18年9月30日)	前中間期 (17年4月 1日) (17年9月30日)	前中間期比
	金額	金額	%
海洋事業	5,765	5,502	4.8
食品事業	34,693	39,661	△12.5
機械事業	1,553	1,909	△18.7
資材事業	4,829	5,045	△4.3
バイオティックス事業	105	78	34.6
その他の事業	19	19	0.8
合計	46,967	52,216	△10.1

(注)本表の金額には消費税等は含まれておりません。